



平成 27 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成 27 年 4 月 28 日

上場会社名 東芝機械株式会社

コード番号 6104

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 飯村 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高木 慎司

定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 26 日

有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 6 月 26 日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>

(TEL) 055(926)5141

配当支払開始予定日 平成 27 年 6 月 2 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	124,373	10.0	4,788	3.5	6,542	0.6	4,312	△3.0
26 年 3 月期	113,062	△6.5	4,625	△42.7	6,501	△33.8	4,444	△43.7

(注) 包括利益 27 年 3 月期 8,748 百万円 (26.9%) 26 年 3 月期 6,893 百万円 (△27.2%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 3 月期	28.36	—	4.8	4.2	3.8
26 年 3 月期	29.23	—	5.4	4.5	4.1

(参考) 持分法投資損益 27 年 3 月期 1,420 百万円 26 年 3 月期 1,762 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	161,975	93,669	57.8	616.14
26 年 3 月期	148,680	84,217	56.6	553.96

(参考) 自己資本 27 年 3 月期 93,669 百万円 26 年 3 月期 84,217 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期	△457	△1,281	△774	40,208
26 年 3 月期	3,024	△1,509	△1,684	41,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年 3 月期	—	3.50	—	4.00	7.50	1,140	25.7	1.4
27 年 3 月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,216	28.2	1.4
28 年 3 月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		28.1	

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第 2 四半期(累計)	61,300	9.1	2,600	25.8	3,400	29.0	4,200	154.4	27.63
通期	125,000	0.5	6,200	29.5	7,200	10.1	6,500	50.7	42.76

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規－社社名、除外－社社名

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	166,885,530株	26年3月期	166,885,530株
27年3月期	14,860,750株	26年3月期	14,856,937株
27年3月期	152,027,102株	26年3月期	152,030,477株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	84,296	6.3	2,438	31.1	5,118	22.7	4,685	40.7
26年3月期	79,326	△9.0	1,860	△54.9	4,171	△27.1	3,330	△51.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	30.82	—
26年3月期	21.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	127,488	75,639	59.3	497.54
26年3月期	118,801	68,981	58.1	453.74

(参考) 自己資本 27年3月期 75,639百万円 26年3月期 68,981百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における国内景気は、4月の消費税率引き上げにより消費が低迷し、期初の経済成長率は大きく低下しましたが、円安進行を背景とした輸出産業の業績拡大や企業収益の向上により年度後半にかけて緩やかな回復基調で推移しました。海外の景気は米国経済の好調を背景に、概ね堅調に推移していますが、新興国では、中国およびタイを中心とした東南アジアの景気減速が続きました。当社グループが属する機械業界につきましては、全体としては、国内の老朽設備の更新需要、また、円安を追い風とした海外からの設備投資需要や工作機械の需要拡大を受けて回復傾向にありますが、対象とする市場や製品により景況感に差異が生じています。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画「TM A C P l a n A d v a n c e d II」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan Advanced II)を平成26年度からスタートさせ、前連結会計年度に続き「先進と拡張」を基本コンセプトとして諸施策を実行し、国内外市場向けの新商品開発、新市場の開拓、受注の確保、財務体質の改善等に全力をあげグローバルなブランド力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,243億7千3百万円(前連結会計年度比10.0%増)となりました。

損益につきましては、営業利益は、47億8千8百万円(前連結会計年度比3.5%増)、経常利益は、65億4千2百万円(前連結会計年度比0.6%増)、当期純利益は、43億1千2百万円(前連結会計年度比3.0%減)となりました。

②セグメント別の概況

成形機事業(射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など)

射出成形機は、国内の自動車・住設関連業界向けや北米・東南アジアの自動車関連業界、中国のICT関連業界向けに販売が堅調に推移しました。受注につきましても、国内・北米の自動車関連業界向けを中心に引き続き堅調に推移しています。

自動車・二輪車関連業界向けを主な供給先とするダイカストマシンは、国内に加え、中国・メキシコを中心に引き続き堅調な販売と受注を維持しています。

押出成形機は、光学・二次電池関連業界や食品容器関連業界向けのシート・フィルム製造装置の販売がありました。

この結果、成形機事業全体の売上高は、800億2千4百万円(前連結会計年度比9.3%増)となりましたが、営業利益は、価格競争激化や海外新工場立上げの費用先行の影響を受けて、38億5千3百万円(前連結会計年度比22.4%減)となりました。

工作機械事業(大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など)

工作機械は、国内の機械部品加工関連業界向けや北米のエネルギー関連業界および中国の自動車・金型関連業界向けを中心に堅調な販売と受注を維持しています。

精密加工機は、中国、台湾および韓国向けのスマートフォン関連製品の金型業界向け等の需要があり、堅調な販売と受注を維持しています。

この結果、工作機械事業全体の売上高は、291億4千4百万円(前連結会計年度比25.2%増)、営業利益は、8億4千万円(前連結会計年度は営業損失7億2千万円)となりました。

油圧機器事業

建設機械向けを主な供給先とする油圧機器は、排ガス規制に向けた国内建設機械メーカーの需要は一巡し、海外の最大市場である中国の建設機械市場につきましても依然として低迷し、厳しい事業環境が続きました。

この結果、油圧機器事業の売上高は、59億5千4百万円(前連結会計年度比22.1%減)、営業損失は、5億7千3百万円(前連結会計年度は営業損失1億9千7百万円)となりました。

その他の事業(電子制御装置など)

産業用ロボットは、国内の自動車関連業界等の自動化関連設備向けや東アジアを中心とした電子デバイス・通信機器等の組立自動化設備向けに堅調な販売と受注を維持しています。

この結果、その他の事業全体の売上高は、128億4千7百万円(前連結会計年度比10.4%増)、営業利益は、3億1千6百万円(前連結会計年度比67.3%増)となりました。

なお、当社は平成27年3月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ハイエストコーポレーションの全株式をナブテスコ株式会社へ譲渡することを決議し、平成27年4月1日に譲渡を実施いたしました。これにより、当社グループとしては、成形機、工作機械等を中心とした装置産業へ経営資源を集中し、事業基盤のさらなる強化を進めてまいります。

③次期の見通し

今後の経済環境は、一部新興国の成長鈍化や国内外企業との競争激化、円安による調達品の価格高騰など予断を許さない状況は続きますが、国内経済の改善に加え、海外市場でも地域、製品により経営環境が好転していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、地域・顧客等新市場の開拓、市場・顧客ニーズにあった新製品の開発・上市、国内外工場における生産のさらなる効率化、最適調達の一層の強化等によりグローバル市場でのブランド力を高め、さらなる収益確保に努めてまいります。

平成28年3月期の見通しにつきましては、油圧機器事業の株式会社ハイエストコーポレーション株式譲渡による影響を含め、売上高1,250億円、営業利益62億円、経常利益72億円、親会社株主に帰属する当期純利益65億円の業績好転を予想しております。

なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1米ドル=115円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ132億9千5百万円増加し、1,619億7千5百万円となりました。増加の主な内訳は、受取手形及び売掛金が57億9千9百万円、商品及び製品が29億5千6百万円、投資有価証券が32億5千1百万円増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ38億4千3百万円増加し、683億6百万円となりました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金が34億1千万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ94億5千2百万円増加し、936億6千9百万円となりました。増加の主な内訳は、利益剰余金が50億1千8百万円、為替換算調整勘定が21億7千9百万円増加したこと等によります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は57.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ、10億7千1百万円減少し、402億8百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、4億5千7百万円の減少になりました。これは主として、税金等調整前当期純利益65億2千2百万円、仕入債務の増加34億1千万円等の収入があったものの、売上債権の増加57億9千9百万円、たな卸資産の増加44億4千8百万円等の支出があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、12億8千1百万円の減少になりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出9億9百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、7億7千4百万円の減少になりました。これは主として、短期借入金の純増減額の増加4億7千8百万円の収入があったものの、配当金の支払額12億1千6百万円等があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	49.8	50.0	55.8	56.6	57.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.1	44.8	49.4	49.9	47.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	49.4	2.3	5.5	△37.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.1	1.7	35.3	19.9	△3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としております。利益剰余金につきましては、財務体質を強化しつつ、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に判断し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していくとともに、継続して株主の皆さまへの適正な利益還元を実施してまいります。

なお、当期につきましては、第2四半期末配当4円を実施いたしました。期末配当につきましては、1株につき4円とし、年間で8円の配当とさせていただきます。

また、次期の1株当たり配当金は、安定配当と今後の業績、株主の皆さまへの利益還元を勘案して、当期より4円増配し、年間で12円(第2四半期末・期末とも6円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

① 期末経営成績の変動について

当社グループは、扱い商品が生産財という事業の特性から、売上高、営業損益が期末に偏る傾向があります。従って、売上高及び利益の一部が翌期にずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 競合等の影響について

当社グループは、射出成形機、工作機械などの生産財を製造・販売していますが、同業との間に、品質、価格、サービス等において競合が生じています。今後、需要の低下または過剰供給が生じ販売競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 海外依存リスクについて

当社グループの海外売上高は全体の半分強を占めておりますので、世界各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制、為替レートの変動、その他突発的な外部要因などが、業績に影響を与える可能性があります。

④ 金利変動リスクについて

当社グループは、事業資金の一部を金融機関から借入金として調達しております。当社グループとしては、中期経営計画に則り、財務体質の強化に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 退職給付債務について

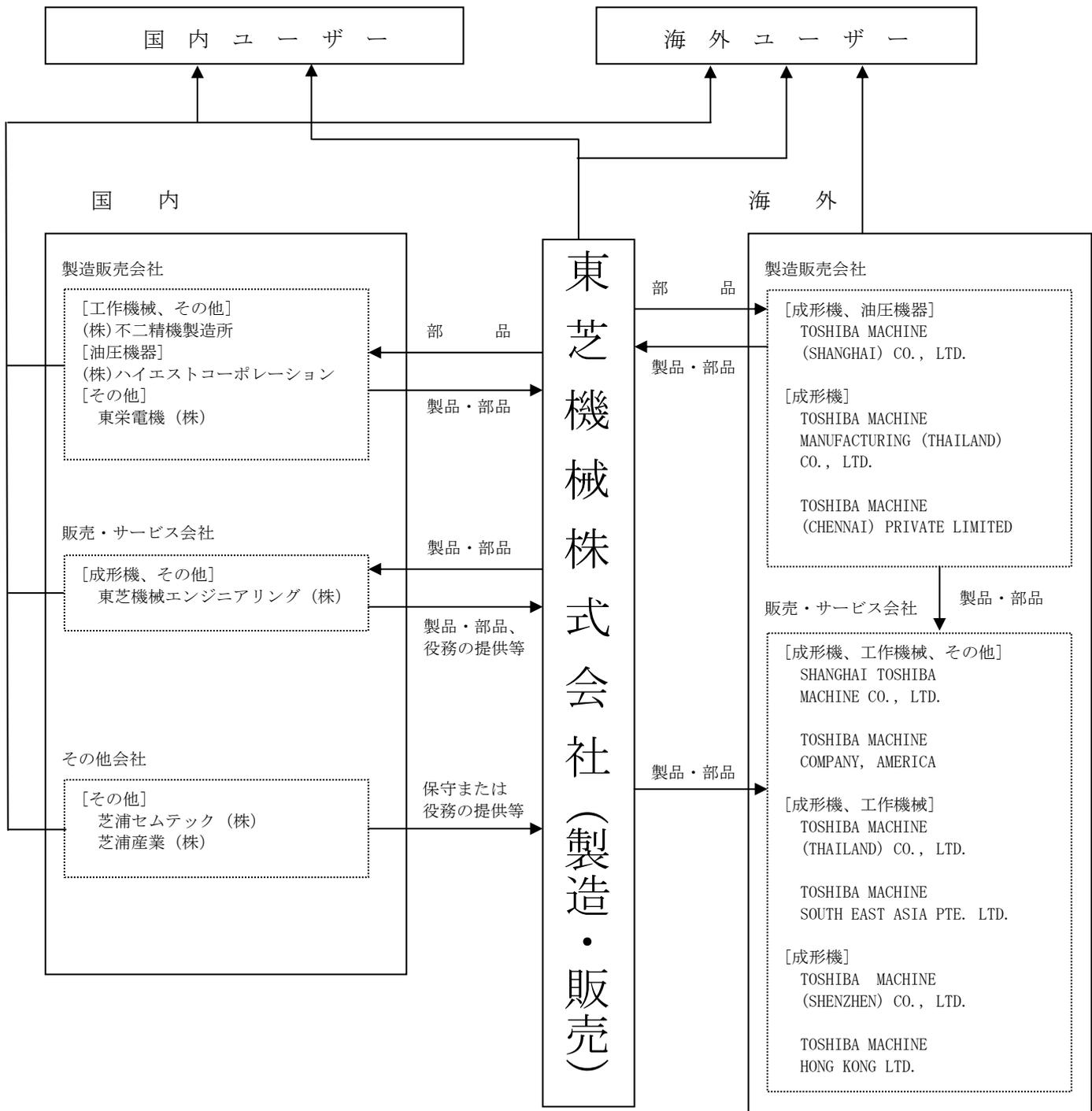
当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づき算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率や運用利回りに変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 地震等による影響について

当社グループは、東海地震の発生が予想される静岡県などの地域に重要な製造拠点等を有しており、これらの地域において大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産、業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 24 社（連結子会社 15 社、非連結子会社 9 社）、関連会社 2 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、その主要な会社の取引関係を図示すると、次のとおりとなります。



- 注 1) 当連結会計年度に、非連結子会社 1 社 TOSHIBA MACHINE (EU) LTD. を新規設立しております。
 注 2) 連結子会社である株式会社ハイエストコーポレーションの全株式をナブテスコ株式会社へ譲渡し、平成 27 年 4 月 1 日より、当社グループから除外されました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値の創造により産業の基盤づくりに寄与し、世界の人々の生活・文化の向上に貢献することをグループ経営理念としています。そのもとに、当社グループが実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し社会規範・企業倫理に従って行動するという観点から、経営理念を補完する企業の具体的「行動基準」を定め、当社グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。

また、地球環境保全、社会貢献、人権尊重等について企業としての社会的責任を果たすとともに、CS（顧客満足）を基盤として企業価値の最大化を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーの期待に応えていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年度から新中期経営計画「TM AC Plan Advanced III」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan Advanced III)をスタートさせ、平成29年度に連結売上高1,550億円、RO S（売上高経常利益率）8%以上、RO E（株主資本利益率）8%以上の目標に向けてまい進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

厳しい経済環境と産業構造の変化という状況のもと、当社グループは、平成22年度から中期経営計画「TM AC Plan」を進めました。

そこでは、エネルギー・環境をキーワードとした新たな産業構造ピラミッドに寄与する先進商品を当社のコア技術を基盤に作り出すことに注力する「先進戦略」と、現在の産業構造ピラミッドのボリュームゾーンとなる新興国市場に対し、既存商品の商品力をブラッシュアップすることで市場拡大を目指す「拡張戦略」を同時並行で進めました。

平成25年度から実施した「TM AC Plan Advanced I」では、「先進と拡張」を基本コンセプトとして、営業・技術・生産の事業基盤の強化を実施し、グローバル市場で戦える体制（「マルチ・ドメスティック&グローバルガバナンス」）を構築しました。

さらに、平成26年度から実施した「TM AC Plan Advanced II」では、あらたなコンセプトとして「個別グローバル化の推進」を追加しました。

平成27年度から新たにスタートした「TM AC Plan Advanced III」では、これまでの「先進と拡張」をグランドコンセプトとし、それを支える3つのサブコンセプトに「ブランド力の確立」、「マルチ・ドメスティック&グローバルガバナンス」、「個別グローバル化の推進」を裾え、今後成長が見込めるグローバル市場において、当社グループが販売を拡大しプレゼンスを向上させるための取り組みを進めてまいります。

営業戦略では、中長期的に市場のグローバル化の流れが継続して進むことから、活況な市場を見極め、経営リソースを集中的に投下し、成長市場でもう一段のグローバル化を進めてまいります。また、多様化する顧客ニーズへ対応するために、メーカー営業としての直販力を強化してまいります。

開発・技術戦略では、「エネルギー・環境」「労働生産性向上」「新素材への対応」「IoT (Internet of Things)」を当社グループの重要キーワードとして、新商品を創出していきます。また、「装置売り(モノ)」から「システム売り(モノ+こと)」への顧客ニーズの変化に対し、グループ全体でシステムエンジニアリング事業を育成してまいります。

生産・調達戦略では、円安が追い風となり、国内で生産を行なっている工作機械や押出成形機の価格競争力が改善しました。一方、射出成形機、ダイカストマシンを製造している海外工場では、量産化・生産整流化を早急に進め、為替や外部変動要因に強い最適な生産体制を構築してまいります。また、国内生産機については、生産工数の削減を図り、コスト競争力のある商品を創出していきます。

ISO9001、14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に注力し、当社グループの将来を担う人材の育成および法令遵守、社会貢献など企業の社会的責任活動にも積極的に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備およびその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,779	20,708
受取手形及び売掛金	37,951	43,751
有価証券	19,500	19,500
商品及び製品	6,272	9,228
仕掛品	20,970	22,473
原材料及び貯蔵品	75	65
繰延税金資産	2,898	3,375
その他	2,206	2,764
貸倒引当金	△177	△131
流動資産合計	111,476	121,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,343	36,382
減価償却累計額	△24,974	△25,717
建物及び構築物(純額)	10,369	10,664
機械装置及び運搬具	29,375	29,658
減価償却累計額	△26,706	△27,134
機械装置及び運搬具(純額)	2,668	2,524
土地	6,471	6,520
リース資産	225	257
減価償却累計額	△143	△173
リース資産(純額)	81	84
建設仮勘定	1,012	173
その他	7,501	7,839
減価償却累計額	△6,995	△7,092
その他(純額)	505	747
有形固定資産合計	21,108	20,715
無形固定資産		
のれん	3,128	3,040
その他	538	791
無形固定資産合計	3,667	3,832
投資その他の資産		
投資有価証券	11,560	14,811
長期貸付金	78	62
繰延税金資産	59	86
その他	786	778
貸倒引当金	△56	△47
投資その他の資産合計	12,428	15,691
固定資産合計	37,203	40,238
資産合計	148,680	161,975

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,675	28,086
短期借入金	11,296	11,913
未払法人税等	368	1,141
未払費用	5,349	5,238
製品保証引当金	694	599
その他	4,941	5,276
流動負債合計	47,326	52,254
固定負債		
長期借入金	5,300	5,300
長期末払金	8	8
繰延税金負債	1,410	2,492
役員退職慰労引当金	39	44
退職給付に係る負債	10,278	8,105
資産除去債務	46	47
その他	52	53
固定負債合計	17,136	16,052
負債合計	64,463	68,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	59,319	64,337
自己株式	△10,041	△10,043
株主資本合計	81,363	86,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,648	4,073
為替換算調整勘定	1,601	3,780
退職給付に係る調整累計額	△1,396	△564
その他の包括利益累計額合計	2,853	7,289
純資産合計	84,217	93,669
負債純資産合計	148,680	161,975

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	113,062	124,373
売上原価	81,480	90,733
売上総利益	31,581	33,639
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,102	2,365
荷造運搬費	3,336	3,692
製品保証引当金繰入額	584	489
従業員給料及び手当	11,256	11,626
退職給付費用	570	557
減価償却費	559	645
賃借料	789	810
旅費及び交通費	1,545	1,701
研究開発費	924	1,159
外注費	575	715
その他	4,711	5,087
販売費及び一般管理費合計	26,955	28,851
営業利益	4,625	4,788
営業外収益		
受取利息	84	70
受取配当金	176	187
為替差益	589	941
持分法による投資利益	1,762	1,420
受取賃貸料	194	120
その他	235	234
営業外収益合計	3,041	2,976
営業外費用		
支払利息	143	150
退職給付会計基準変更時差異の処理額	462	462
商標使用料	216	239
その他	342	369
営業外費用合計	1,165	1,222
経常利益	6,501	6,542
特別利益		
固定資産売却益	48	6
投資有価証券売却益	3	7
特別利益合計	51	14
特別損失		
固定資産処分損	25	24
減損損失	—	9
関係会社株式評価損	19	—
特別損失合計	45	34
税金等調整前当期純利益	6,507	6,522
法人税、住民税及び事業税	1,809	2,052
法人税等調整額	254	157
法人税等合計	2,063	2,210
少数株主損益調整前当期純利益	4,444	4,312
当期純利益	4,444	4,312

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,444	4,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	1,424
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	2,021	2,179
退職給付に係る調整額	—	824
持分法適用会社に対する持分相当額	—	7
その他の包括利益合計	2,448	4,436
包括利益	6,893	8,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,893	8,748
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,484	19,600	56,306	△10,039	78,352
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,484	19,600	56,306	△10,039	78,352
当期変動額					
剰余金の配当			△1,216		△1,216
当期純利益			4,444		4,444
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			△214		△214
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,013	△1	3,011
当期末残高	12,484	19,600	59,319	△10,041	81,363

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,221	△0	△1,174	—	1,047	79,399
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,221	△0	△1,174	—	1,047	79,399
当期変動額						
剰余金の配当						△1,216
当期純利益						4,444
自己株式の取得						△1
連結範囲の変動						△214
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	427	0	2,775	△1,396	1,806	1,806
当期変動額合計	427	0	2,775	△1,396	1,806	4,817
当期末残高	2,648	—	1,601	△1,396	2,853	84,217

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,484	19,600	59,319	△10,041	81,363
会計方針の変更による 累積的影響額			1,921		1,921
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,484	19,600	61,241	△10,041	83,285
当期変動額					
剰余金の配当			△1,216		△1,216
当期純利益			4,312		4,312
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,095	△1	3,093
当期末残高	12,484	19,600	64,337	△10,043	86,379

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,648	1,601	△1,396	2,853	84,217
会計方針の変更による 累積的影響額					1,921
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,648	1,601	△1,396	2,853	86,138
当期変動額					
剰余金の配当					△1,216
当期純利益					4,312
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,424	2,179	832	4,436	4,436
当期変動額合計	1,424	2,179	832	4,436	7,530
当期末残高	4,073	3,780	△564	7,289	93,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,507	6,522
減価償却費	1,840	1,965
のれん償却額	417	467
減損損失	—	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△55
製品保証引当金の増減額(△は減少)	90	△95
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,411	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,939	575
受取利息及び受取配当金	△260	△258
支払利息	143	150
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△7
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△22	17
持分法による投資損益(△は益)	△1,762	△1,420
売上債権の増減額(△は増加)	2,246	△5,799
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,085	△4,448
仕入債務の増減額(△は減少)	2,204	3,410
前受金の増減額(△は減少)	△1,369	189
未払費用の増減額(△は減少)	△270	△110
預り金の増減額(△は減少)	△65	△34
未払金の増減額(△は減少)	361	68
長期未払金の増減額(△は減少)	△5	—
その他	△657	△613
小計	6,825	536
利息及び配当金の受取額	404	439
利息の支払額	△151	△151
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,054	△1,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,024	△457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,483	△909
有形固定資産の売却による収入	170	7
無形固定資産の取得による支出	△182	△291
投資有価証券の売却による収入	47	13
関係会社株式の取得による支出	—	△112
関係会社出資金の払込による支出	△89	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△0	0
長期貸付金の回収による収入	14	16
その他	14	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,509	△1,281

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	371	478
長期借入れによる収入	5,300	—
長期借入金の返済による支出	△6,100	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,216	△1,216
その他	△37	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,684	△774
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,890	1,443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,721	△1,070
現金及び現金同等物の期首残高	38,327	41,279
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,229	—
現金及び現金同等物の期末残高	41,279	40,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,923百万円減少し、利益剰余金が1,921百万円増加しております。また、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たりの純資産額は12.64円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法等の類似性に基づき、「成形機事業」、「工作機械事業」及び「油圧機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「成形機事業」は、射出成形機、押出成形機及びダイカストマシン等を製造・販売しております。「工作機械事業」は工作機械等を製造・販売しております。「油圧機器事業」は油圧モーター・バルブ・ポンプ等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載の通り、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,214	23,047	7,592	103,854	9,208	113,062	—	113,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	232	52	285	2,424	2,710	(2,710)	—
計	73,214	23,280	7,645	104,139	11,632	115,772	(2,710)	113,062
セグメント利益又は損 失(△)	4,965	△720	△197	4,048	189	4,237	388	4,625
セグメント資産	70,844	32,850	5,744	109,440	15,160	124,600	24,080	148,680
その他の項目								
減価償却費	923	415	302	1,641	199	1,840	—	1,840
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,380	97	18	1,496	270	1,766	—	1,766

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,024	28,141	5,935	114,101	10,272	124,373	—	124,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,003	19	1,022	2,574	3,597	(3,597)	—
計	80,024	29,144	5,954	115,123	12,847	127,971	(3,597)	124,373
セグメント利益又は損 失(△)	3,853	840	△573	4,121	316	4,437	350	4,788
セグメント資産	77,717	39,221	5,213	122,152	17,370	139,523	22,452	161,975
その他の項目								
減価償却費	1,144	391	237	1,773	192	1,965	—	1,965
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,639	139	156	1,935	257	2,193	—	2,193

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	104,139	115,123
「その他」の区分の売上高	11,632	12,847
セグメント間取引消去	△2,710	△3,597
連結財務諸表の売上高	113,062	124,373

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,048	4,121
「その他」の区分の利益	189	316
セグメント間取引消去	388	350
連結財務諸表の営業利益	4,625	4,788

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	109,440	122,152
「その他」の区分の資産	15,160	17,370
全社資産(注)	24,321	23,624
セグメント間債権債務消去	△240	△1,172
連結財務諸表の資産合計	148,680	161,975

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
46,870	19,255	44,335	2,600	113,062

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	合計
17,657	271	3,179	21,108

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
51,891	22,778	47,084	2,618	124,373

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	合計
17,100	239	3,376	20,715

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	成形機	工作機械	油圧機器	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	9	—	9

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	成形機	工作機械	油圧機器	その他	全社・消去	合計
当期償却額	417	—	—	—	—	417
当期末残高	3,128	—	—	—	—	3,128

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	成形機	工作機械	油圧機器	その他	全社・消去	合計
当期償却額	467	—	—	—	—	467
当期末残高	3,040	—	—	—	—	3,040

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	553円96銭	616円14銭
1株当たり当期純利益金額	29円23銭	28円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	84,217	93,669
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	84,217	93,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	152,028	152,024

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	4,444	4,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,444	4,312
期中平均株式数(千株)	152,030	152,027

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成27年3月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ハイエストコーポレーション(以下「ハイエストコーポレーション」)の全株式をナブテスコ株式会社(以下「ナブテスコ」)へ譲渡することを決議し、平成27年4月1日に譲渡を実施いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社グループは、「先進と拡張」をキーワードにコア技術の深耕とグローバルな市場拡大に取り組み、事業基盤のさらなる強化を進めております。

このような中、当社グループとしては、成形機、工作機械等を中心とした装置産業へ経営資源を集中することが上記目的を達成する上で望ましいとの判断に至り、当社グループで建設機械用油圧機器事業に携わっているハイエストコーポレーションにつきまして、その全株式をナブテスコへ譲渡することといたしました。本株式譲渡によって、ハイエストコーポレーションについても、事業規模のある企業グループに編入されることにより技術的優位性の確保・強化と継続的な発展を図ることができるものと考えております。

2. 譲渡する相手会社の名称

ナブテスコ株式会社

3. 譲渡の時期

平成27年4月1日

4. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	株式会社ハイエストコーポレーション
事業内容	油圧機器の製造・販売等とそれに付帯関連する事業
当社との取引内容	当社への油圧機器の一部納入、業務委託契約に基づく購買業務及び管理業務の一部代行。土地建物の賃貸借、資金の貸付・借入。

5. 譲渡する株式の数、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数	20,000株
譲渡損益	約26億円
譲渡後の持分比率	－%

※譲渡価額については、譲渡先との契約上の秘密保持義務により、開示を控えさせていただきます。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成27年6月26日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。